施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　11　障害者(児)が自分らしく暮らせる地域をつくる

施策コード	020011

１．施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	2　誰もが地域で健やかに　ともに支え合うまち
主管課	健康福祉部　障害福祉課	
関係課		

２．施策の目標

10年後の目標

障害者(児)の生活を支える様々な制度やサービスが提供され、地域の中で生活の場が確保されており、誰もが生きがいを持ち、可能な限り地域で自立するなど、自分らしく暮らすことができています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

〇障害福祉サービスの提供状況を把握し、不足しているサービスは社会福祉協議会などにおいて提供できるよう働きかけます。
〇障害児が健全に発達し、身近な地域で安心して生活できるよう、保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携による支援体制を構築します。
〇一般事業所と就労支援事業所との連携強化をはじめ障害特性に応じた就労支援や得意分野の見極めなどにより、一般事業所での就労継続に向けた支援を行います。
〇障害者(児)の社会参加を阻む、障害及び障害者(児)への理解不足を解消するための啓発活動を、市民及び事業所に向けて行います。
〇障害者(児)が、地域で安心して暮らすために、権利擁護の周知・推進に取り組みます。
〇基幹相談支援センターを中核機関として、複雑化・複合化した課題に対応できるよう、他機関の共同による重層的支援体制を充実させます。

市民・団体・事業所等の取組み

〇市民、団体、学生等ボランティアは相互に交流し、障害者(児)への理解を深めます。
〇障害者の就労に関し、関係機関は連携を強化します。
〇一般事業所は障害者の法定雇用率の達成に努めます。
〇事業所は、「障害者差別解消法」を十分に踏まえ、障害者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供に取り組みます。
〇福祉サービス事業所は計画相談支援事業に取り組みます。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

障害の重度化・重複化などへの対応や障害者の介護を担う家族の高齢化などに対応ができるように、また、地域共生社会の実現に向けて、国による制度の検討が進められ関係法令の整備が行われている。

新たな市民ニーズ

障害者の自立および社会のあらゆる活動に参加するための施策を推進すること。
災害発生時などの非常時に必要な支援体制を整えること。
障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための施策を総合的かつ計画的に進めること。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		7.79		7.62	
		会計年度任用職員数			4.9		4.9	
	人件費	直接人件費	千円		66,683		76,767	
		間接人件費			19,714		8,912	
	直接事業費			2,858,262	3,017,264	3,229,623	3,198,681	3,474,718
	間接事業費				3,841		4,387	
	フルコスト				3,107,502		3,288,747	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金			1,249,440	1,343,711	1,438,005	1,488,212	1,560,187
	府支出金			726,902	750,003	817,758	795,644	876,953
	市債							
	その他			40,000	43,648	40,000	46,917	40,000
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				970,140		957,974	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			841,920	879,902	933,860	867,908	997,578

備考

５．施策の成果指標							
成果指標1		就労支援機関を通じた就労者数（市外就労も含む）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人	毎年度	17	増加	21	19	20	21
成果指標2							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）										
事務事業名	最重要指標		事業費 人件費				方向性		所見	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(見込)				
特別障害者手当等事業 (障害)			48,766	53,813	59,080	67,640	成果	評価対象外		
	R7実績									
	最終目標値に対する達成率		7,519	7,240	5,853	0	資源配分			
障害者自立支援医療事業 (障害)			109,338	99,390	82,944	108,257	成果	評価対象外		
	R7実績									
	最終目標値に対する達成率		6,179	8,011	7,443	0	資源配分			
重度障害者医療助成事業 (障害)			228,245	227,887	233,058	245,486	成果	評価対象外		
	R7実績									
	最終目標値に対する達成率		7,827	8,416	8,189	0	資源配分			
地域生活支援事業 (障害)	福祉型コミュニティバス利用者数		234,094	210,746	224,371	247,123	成果	A：向上を図る	障害のある方が、自立した日常生活を送れるよう、地域の状況や利用者の特性に応じ、効率的・効果的に事業を推進する必要がある。	
	R7実績	61,849 人								
	最終目標値に対する達成率	60.9%	38,934	34,476	34,997	0	資源配分	A：資源を拡大		
障害者自立支援給付事業 (障害)			2,168,456	2,425,428	2,599,228	2,806,212	成果	評価対象外		
	R7実績									
	最終目標値に対する達成率		26,921	28,254	29,197	0	資源配分			

７．施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成している。
構成事務事業に課題はないか	妥当である.
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

８．今後の方向性	
担当部長の所見	障害のある方が、個人の尊厳を持って日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の状況や利用者の特性に応じ、計画的に効率的・効果的な事業を推進する。
担当副市長の意見	障害のある方が、個人の尊厳を持って、地域の中で生活の場が確保され、誰もが生きがいを持ち、可能な限り地域で自立できるよう地域の状況や利用者の特性に応じ、計画的に効率的・効果的な事業を推進する。